

平成28年4月の思いやり通信



「スマートメーター」でエネルギーの見えるかが実現！

約5年後には、大半の世帯を「スマートメーター」に切り替えることを目標に導入が進められています。2017年にはガスも小売り自由化が始まります。

・スマートメーターに切り替えることの効果は、①検針員が目視で検針していたのが不要。②契約・切断がリモートにより可能。③リアルタイムに現在の電力の使用量を知ることができる。④多彩な電力メニュー（料金体系）を選ぶことができる。⑤電力安定供給に支障が出た場合、各家庭への供給を調整することができる。

・スマートメーターとHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の組み合わせで、部屋ごとの電気使用量がリアルタイムで知ることができる。②各家電等に電気料金が安くなるように制御・指示を行うことができる。③電力供給に支障が出た場合に、優先してエアコンの設定温度を弱めるなどの指示を行うことができるなどです。

（2016年3月1日 大阪木材仲買協同組合仲買だより記事から抜粋）



企業の自家発電 原発7基分

JXエネやレンゴー設備増強 災害対応や売電狙う

企業による自家発電設備の新設や増設が広がっています。東日本大震災後、日本全体で原子力発電所7基分（約700万キロワット）に相当する設備が増えました。震災後に電力不足や計画停電に悩まされた企業は、非常用電源として設備を増強。

（2016年3月11日 日本経済新聞記事から抜粋）



バイオマスや地熱発電も対象

再生エネ税優遇拡大 経産省

経済産業省はバイオマス発電と地熱発電への投資額の30%について、通常より前倒して費用として計上できる「前倒し償却（特別償却）」を認め、投資した年の法人税を減らせるようにします。適用期間は2017年度までの2年間。

（2016年3月13日 日本経済新聞記事から抜粋）

テーマは「思いやり」 エコライフについて考えます。

思いやり通信 NO. 2



再生エネ家計負担 10倍に

2012年度比 2016年度から月600円台後半

太陽光発電など再生可能エネルギーの拡大に伴う家計の負担が1段と膨らみます。標準的な家庭の電気料金の負担は、2016年度から月600円台後半になる見通し。再生エネの固定価格買い取り制度が始まった2012年度の10倍程度に達します。

(2016年3月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

